

5.1.5 国際交流

【評価項目 7-0-1】 国際交流（国内外における教育研究交流）

- （必須要素）国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- （必須要素）国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- （選択要素）外国人教員の受け入れ体制の整備状況、運用の適切性
- （選択要素）教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性

<2003年度に設定した目標>

国際交流は、学部教育の活性化と質的向上、教員の国際的研究の推進に加え、国際化する経済界と共同で経済学部が社会貢献を進める上で、戦略的意義を有するものである。このため、次のような目標を設定して、国際交流を推進する。

1. 留学生の受け入れに関しては、現在の規模を維持しながら、質の高い多様な学生の受け入れが可能となるよう、留学生入試の改革を進め、国際教育・協力センターと協力しつつ、学部での外国語による授業を拡大し、さらにOBのネットワークを整備するものとする。
2. 教員の国際交流は、リール第一大学との交流を持続することを基本とし、日EU学術協力事業に参加しつつ、欧州の諸大学と独自のネットワークを充実し、またアジアの諸大学との間の交流を、学部レベルでも積極的に支援することとする。
3. 経済学部生の交換留学・認定留学等の拡大を図るため、外国語の授業改革とともに、専門教育における外国語授業の拡大や、留学者に対するカリキュラムの弾力化、留学に関する積極的な情報提供などを行うものとする。
4. 関西経済界との間で、経済のグローバル化に伴う諸問題の解決を図るための共同事業に積極的に取り組み、最初のステップとして、2005年3月の日欧経済シンポジウムを実施した後に事業評価を行い、今後の取り組みに生かすものとする。

（現状の説明）

経済学部の外国人留学生の在籍者数は、2003年度57名、2004年度64名、2005年度73名と増えてきている。2005年度入学生については、入試要項において、従来、若干名としてきた募集定員を15名と明記した上、中国からの受験者の増加傾向が続くなか、合格者を21名に抑制し、量の拡大よりも質の確保を優先した。

中国以外の留学生をみると、韓国や台湾からの留学生数も停滞傾向にあり、ASEAN諸国からの受験者が極めて少ない現状は変わっていない。そこで、留学生入試における英語の扱いに関し、経済学部国際交流委員会においても議論を継続したが、2004年時点では結論には至らなかった。

また、大学院経済学研究科では、「Japanese and Asian Economies A・B」が常時、英語による授業として実施され、留学生と日本人学生と一緒に英語による報告や討論を行う場となっており、学部学生にも開放している。学部においては、リール第一大学などからの招聘教員による英語の授業のほか、2003年度から、1名の教員により英語による「研究演習入門」のゼミが設けられ、2004年度以降も、別の1名の教員が英語による「研究演

習入門」を新規に開設した。

なお、学部の留学生OB会の設置可能性については、神戸大学など近隣大学の経験を収集するなど検討を行った。

リール第一大学との交流は2004年度も実施され、相互に2名の教員が派遣され、相互に2名の学生が交換留学した。これに加え、学部間協定の更新のための交渉が妥結し、さらに、学生交流に関する大学間協定を締結するための交渉が行われた。

また、関西学院大学が、神戸大学及び大阪大学とともに、2005年から3年間、関西におけるEU Institute Japan (EUIJ関西) に指定されたことに伴い、当面、2004年度から2005年度にかけて、EU関係の授業を重点的かつ継続的に実施するよう関係教員の協力が得られた。

近年、経済学部が重点的に進めてきた欧州の大学との提携に伴い、2004年度は、エアランゲン・ニュルンベルク大学から初めて交換留学生を経済学部で1名受け入れた。

アジアとの大学の交流については、既に、シンガポール大学とのゼミの交流が、毎年度、行われているが、2004年11月、本学経済学部の2つのゼミが、韓国・延世大学国際大学院及び社会科学部を訪問し、初めて合同ワークショップを開催し、2005年度以降の継続的な実施も決まった。なお、海外における合同ワークショップのため渡航する学生への何らかの支援措置の実施を検討したが、2004年度は実現することができなかった。

交換留学については、国際交流部による交換留学生の選抜試験には、2004年度も経済学部から3名が合格したが、例年通り、希望者自体が少ない状況にある。また、経済学部における英語の授業は、先に述べたゼミ以外は、リール第一大学などの客員教員による英語による授業以外にはあまりなく、改善の方策を模索している。留学者に対するカリキュラムの弾力化の問題に関しては、留学者の帰国が5月20日より遅くなった場合、ゼミなどの通年科目の履修登録ができなくなる問題が例年のように発生するため、留学者と十分に話し合い、学部の教務主任と協議して、可能な限り弾力的な扱いを要請した。留学に対する情報提供の改善については、リール第一大学への留学説明会を年2回実施してきたが、新生オリエンテーションや学部チャペルなどにおける留学に関する広報の改善について検討を続けている。

2005年3月に、本学経済学部とリール第一大学経済社会学部の共催により、大阪市及び西宮市で「日欧経済シンポジウム」を開催した。「産業イノベーションを通じた地域統合へ貢献」をテーマとし、海外の提携大学から5名の専門家を招聘し、大阪商工会議所など地元経済界との密接な連携のもとに実施された。また、本学広報室と協力して、同年4月の『読売新聞』朝刊2頁の報道がなされた。2005年6月現在、シンポジウムの出版や最終の事業評価を行う段階にある。

(点検・評価の結果)

1. 留学生の受け入れの改善については、出願者の増加傾向に対し、合格者を厳選することにより、質の確保に関する当面の対応はなされた。英語による授業を拡大するなどの措置には前進がみられるが、留学生入試の改革の検討はやや遅れている。
2. リール第一大学との交流については、まず、学部間協定の改訂を達成し、リール第一

大学でフランス語コースに参加する関学生の受講費を無料化する問題についても合意が得られ、学生交換を大学間協定に格上げする交渉が妥結し、大きな成果をあげた。また、「日欧経済シンポジウム」を共催したことを機会に、教員の共同研究を強化する方向で話し合いが進んだことも、重要な改善と評価できる。

欧州の大学のうち、エアランゲン・ニュルンベルク大学などとの交流も円滑に進んでいる。アジアの大学との提携は、シンガポール大学に加え、韓国延世大学との学生交流面の提携も大きく前進した。

3. 専門教育における外国語による教育については、大学院における英語授業が常時開催され、リール第一大学教員の英語による授業が組み込まれ、さらに、英語による学部ゼミが常時開催されるなど、一定の進展がみられる。
4. 「日欧経済シンポジウム」は、10周年を迎えたリール第一大学経済社会学部との関係を強化し、欧州の大学関係者との協力を拡大するのみならず、関西の経済界との協力関係を前進させる上で大きな成果をあげた。今後のフォローアップが重要になっている。

(改善の具体的方策)

1. 経済学部が総合政策学部に次ぎ、多くの外国人留学生を受け入れている実績に鑑み、また、留学生の存在が日本人学生にとっても重要であるという視点にたって、今後とも各ゼミに1名程度の留学生が在籍する程度の留学生の人数を確保することには意義がある。

しかし、中国人留学生が9割以上を占め、その出願者が拡大する傾向に鑑み、①中国人留学生の質の確保、②ASEAN・韓国・台湾など中国以外のアジア諸国からの留学生の確保をめざす必要がある。

このため、入試面の改革について早めに何らかの結論を得るとともに、積極的な募集や広報など、大学の国際教育・協力センターと協力して進める。

2. リール第一大学経済社会学部との関係は、「日欧経済シンポジウム」を機会にさらに改善され、懸案の学生交換の大学間協定も締結の運びとなった。

この動きをさらに前に進めるため、教員間の研究交流の促進を重要な目標に掲げつつ、こうした観点から、招聘・派遣教員の人選を行い、成果をあげていくことが課題となっており、このため、日常からの両大学の間的人的交流及び意思疎通の改善に努める。

リール第一大学以外の欧州の大学との交流も拡大しているが、招聘客員教員の受け入れ枠が年間4カ月分に限定されているため、中長期的にこうした招聘教員の受け入れ枠を事実上拡大する様々な方法についても検討する。

EU Instituteの活動を強化するなか、広域的な欧州の大学との交流の可能性についてリール第一大学とも十分に協議し、可能なものから事業化する。

アジアの大学との学生交流について、学生の負担を軽減するために、学外機関からの資金援助を受ける可能性などについても検討する。

3. 英語の授業に関し、大学院と学部で現行の英語による授業やゼミの運営を軌道にのせ、安定的に持続させることが重要である。これに加え、英語による授業機会の拡大を図るために、大学の国際教育・交流センターが実施する「東アジア研究プログラム」の授業

との相互乗り入れについても検討する。

4. 国際的連携は、大学のみならず経済界でも重要課題となっており、「日欧経済シンポジウム」の事業評価を十分に踏まえ、地元経済界と協力しながら、長期戦略の立案や将来の事業についても検討を開始する。